

# 貸借対照表

平成31(2019)年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 4,737,762,843 )	( 4,811,942,666 )	( △ 74,179,823 )
有形固定資産	< 4,500,280,536 >	< 4,575,058,443 >	< △ 74,777,907 >
土地	2,087,254,262	2,087,254,262	0
建物	1,819,942,302	1,871,495,317	△ 51,553,015
構築物	61,784,139	73,141,835	△ 11,357,696
教育研究用機器備品	82,750,814	94,234,529	△ 11,483,715
管理用機器備品	3,243,335	2,942,484	300,851
図書	442,136,526	440,989,827	1,146,699
車両	3,169,158	5,000,189	△ 1,831,031
特定資産	< 229,000,000 >	< 229,000,000 >	< 0 >
施設設備引当特定資産	132,000,000	132,000,000	0
退職給与引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
減価償却引当特定資産	35,000,000	35,000,000	0
国際交流基金引当特定資産	52,000,000	52,000,000	0
その他の固定資産	< 8,482,307 >	< 7,884,223 >	< 598,084 >
電話加入権	2,347,118	2,347,118	0
ソフトウェア	3,605,989	5,507,905	△ 1,901,916
有価証券	2,500,000	0	2,500,000
預託金	29,200	29,200	0
流動資産	( 399,871,409 )	( 427,186,535 )	( △ 27,315,126 )
現金預金	363,543,740	386,792,476	△ 23,248,736
未収入金	34,748,332	37,637,191	△ 2,888,859
貯蔵品	164,549	158,455	6,094
前払金	565,581	1,914,900	△ 1,349,319
立替金	190,857	25,163	165,694
仮払金	658,350	658,350	0
資産の部合計	5,137,634,252	5,239,129,201	△ 101,494,949

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 346,960,689 )	( 342,632,603 )	( △ 4,328,086 )
長期借入金	23,999,680	26,285,440	△ 2,285,760
長期未払金	18,335,460	4,783,440	13,552,020
退職給与引当金	304,625,549	311,563,723	△ 6,938,174
流動負債	( 317,506,603 )	( 312,137,710 )	( △ 5,368,893 )
短期借入金	2,285,760	2,285,760	0
未払金	47,953,812	46,205,531	1,748,281
前受金	236,502,815	227,509,500	8,993,315
預り金	30,764,216	36,136,919	△ 5,372,703
負債の部合計	664,467,292	654,770,313	9,696,979

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	( 7,212,320,920 )	( 7,204,705,688 )	( △ 7,615,232 )
第1号基本金	7,148,320,920	7,140,705,688	7,615,232
第4号基本金	64,000,000	64,000,000	0
繰越収支差額	( △ 2,739,153,960 )	( △ 2,620,346,800 )	( △ 118,807,160 )
翌年度繰越収支差額	△ 2,739,153,960	△ 2,620,346,800	△ 118,807,160
純資産の部合計	4,473,166,960	4,584,358,888	△ 111,191,928
負債及び純資産の部合計	5,137,634,252	5,239,129,201	△ 101,494,949

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額284,813,767円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については、期末要支給額7,800,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,719,024,207 円

4. 徴収不能引当金の合計額

17,286,740 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

22,844,820 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	56,652,691	98,735,932	42,083,241
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,440,001	1,226,400	△ 213,601
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	58,092,692	99,962,332	41,869,640
(うち満期保有目的の債券)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券合計	60,592,692		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	37,389,001	78,797,000	41,407,999
株式	1,960,000	1,954,400	△ 5,600
投資信託	18,743,691	19,210,932	467,241
貸付信託	0	0	0
合 計	58,092,692	99,962,332	41,869,640
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券合計	60,592,692		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社KGG			
事業内容	教育機器・事務用機器・什器備品・文房具等の販売等			
資本金	5,000,000円 100株			
学校法人の出資状況	2,500,000円 50株 総出資額に占める割合 50%			
出資の状況	平成30年5月1日 2,500,000円 50株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	51,300	
	(単位 円)			
当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	0	2,500,000	0	2,500,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,939,114円	1,709,058円
管理用機器備品	4,179,414円	1,873,676円
計	14,118,528円	3,582,734円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,296,000	—	—